

## 刊行に当たって

---

本年初に発災した能登半島地震について、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げ、被災された方々にお見舞い申し上げます。また、迅速な復旧・復興を祈願しております。

さて、運輸総合研究所は、1968年の設立以降、日本財団のご支援により、交通運輸・観光分野において、有効な政策提言を行うために、様々な研究調査活動を行っています。このため、当研究所の本部と、1991年に米国ワシントンD.C.に開設したワシントン国際問題研究所（JITTI）、2021年にタイのバンコクに開設したアセアン・インド地域事務所（AIRO）の2つの海外研究所とが連携して、北米から東南・南アジアに及ぶインド・太平洋地域はもとより、欧州も視野に入れた広域的かつ戦略的な活動に取り組んでいます。

1998年に創刊した本誌「運輸政策研究」は、「学術研究と実務的要請の橋渡し」という当研究所の一貫した設立の理念に立脚し、多角的な視点での厳正な査読及び多様な優れた学識者等で構成する編集委員会における綿密な審議を経て、交通運輸・観光分野において、幅広いテーマの論文等を掲載している機関誌です。本誌は、「学会賞選考委員会の定める研究雑誌」として日本交通学会の論文賞審査対象論文掲載誌に指定されており、前号に掲載された政策研究論文が受賞しました。

今号においては、前号に続き、厳正かつ多角的な視点での査読を通過した高い水準の合計5本の論文（政策研究論文3本と報告論文2本）が掲載されており、そのテーマは、鉄道車両からの浸水避難、新幹線整備における費用分担、港湾物流情報システム、COVID-19が公共交通事業経営に与えた影響、人口希薄地域における鉄道とバスの並行など多岐にわたっています。編集委員会においては、学術誌としての水準を保ちつつ実務等への活用も意識し、査読プロセスの迅速化等に努めています。また、外国論文紹介欄においては、これまで外国人の論文を中心に紹介して参りましたが、今号から、海外学術誌に掲載された日本人による論文の紹介も加えて、誌面の充実にも努めております。また、当研究所の広報誌「運輸総研だより」との連動も図ることにいたしました。これからも、交通運輸・観光に関する研究や政策、実務に関わる幅広い方々からの多数の投稿をお待ちしております。

当研究所としては、自らも継続的に研究調査を行うとともに、国際的な学会や海外の研究機関・研究者、政府機関などと緊密に連携して、我が国及び世界の交通運輸・観光分野の発展に貢献してまいりたいと考えています。その一環として、交通運輸・観光に関わる皆様にとって本誌が有用なものとなるよう、さらに専心努力する所存ですので、引き続きご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2024年2月

一般財団法人運輸総合研究所

会長 宿利 正史